

運輸安全報告書

(令和2年度)

都タクシー株式会社

観光バス事業部

令和3年1月

輸送の安全に関する基本的な方針(安全方針)

【安全スローガン】

安全は最大の顧客満足

(安全の確保がお客様への最大の満足につながる)

安全・安心・快適の提供

(輸送の安全確保を継続する事で質の高い公共交通機関としての責務を果たす)

安全方針

1. 都タクシーは、輸送の安全の向上に向けて常に挑戦し取り組みを行うとともに安全最優先の方針の下、経営トップ主導による経営トップから現場一丸となり安全管理体制の適切な構築を図ります。
2. その為、当社の貸切バスをご利用いただく全てのお客様に安全・安心・快適なバスでご満足いただけるよう、従業員全員が意識を高め安全運行に努めます。
3. 安全最優先の方針の下において都タクシーは、バス業界をとりまくさまざまな環境の変化に伴いリスクマネジメントの重要性を考え PDCA サイクルを基準とし予測できる危機的な事態の回避や被害を最低限にとどめる取り組みや活動を行っています。
4. さらにより高いレベルで要求される乗務員の健康管理については、要治療者に対しては追跡指導を行う等、きめ細かな指導に取り組み、運行に関する安全教育・指導では事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督指針に沿った内容で指導を行う事でお客様に安心してご利用いただけるサービスをご提供いたします。

輸送の安全に関する目標及び目標の達成状況

1. 安全輸送目票(令和1年10月21日～令和2年10月20日)

- ・重大事故発生件数 0件
- ・自損事故(有責)発生件数 5件(前年は11件)
- ・人身事故発生件数 0件
- ・飲酒運転の撲滅(アルコール検知 0件)

目標に対する結果(公表内容)

- ・重大事故発生件数 0件
- ・自損事故(有責発生件数)2件
- ・人身事故発生件数 0件
- ・飲酒運転の撲滅(アルコール検知 0件)

2. 事故に関する統計

自動車事故報告規則第2条に規定する事故 0件

輸送の安全のために重点施策と講じた措置

重点施策

輸送の安全確保に欠かせない設備(ドライブレコーダーや車両の衝突軽減装置等の安全装置)を積極的に導入し環境整備の向上に努めます。

又徹底した車両管理を行い関係法令の遵守し、輸送の安全に関する情報について積極的に公表を行います。

安全に対する計画(PDCAサイクル)

年間行事予定表から下記事項を計画・実行・確認・行動を行います。

PLAN

当社独自のマニュアルに基づきお客様への接遇・言葉づかいから事業用自動車の運転者に行う指導・監督指針から教育や訓練の計画を立て実行し記録しています。

DO

実際の安全教育では春・秋の全国交通安全運動・自動車メーカー・保険関係から専門官を招いてのエコドライブ安全講習会、自動車教習所教官を招いての実技技能訓練を行い乗務員 1 人 1 人の運転特徴・癖を把握し運行管理者が指導を行っています。

CHECK

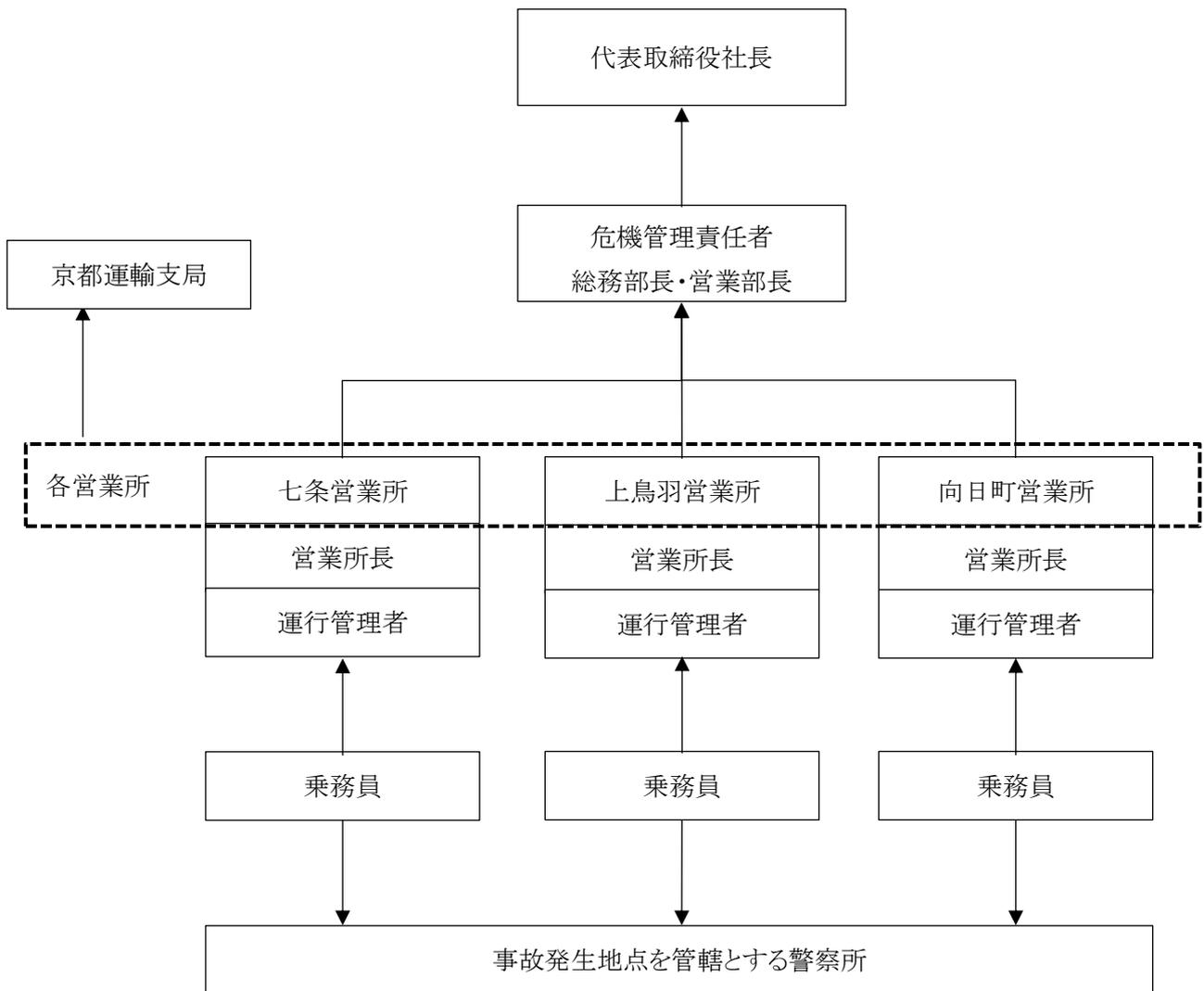
当社では安全マネジメントの取り組みについて達成・計画の推進状況を安全統括管理者と運行管理者が確認しています。

ACTION

安全統括管理者をリーダーとする輸送の安全に関する意見・問題点等を話し合う安全管理委員会を開催しています。運行に関する事例を教材にし、運行管理者と意見を出し合い改善や状況に応じた取り組み内容を決定しています。又議事録を作成し管理しています。

輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制

重大事故発生時および緊急時の報告ならびに連絡体制



輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

1. 運転技能講習

デルタ自動車教習所と連携した運転技能講習を行いました。

- ・ジャイロセンサと GPS 装着で運転者の動きを計測しクセや欠点を「見える化」する運転技能自動評価システム Objet(オブジェ)を活用した講習
- ・指導員添乗型の安全運転技能チェック
- ・安全運転講習(座学)や技能講習(実技)の出張安全運転講習等



2. 冬山研修

乗務員のタイヤチェーン装着脱着訓練や、雪道での安全運転技術の向上を目的とした研修を行いました。



輸送の安全に関する内部監査結果並びに

当該結果に基づき講じた措置及び講じようとする措置

内部監査結果について、以下の通りご報告をいたします。

監査実施日	令和2年12月8日
監査実施者	総務部次長
監査内容	運輸安全マネジメントの実施状況 安全輸送目標の達成度
監査結果	運輸安全マネジメントの主旨に準拠した事業運営がなされていること、安全管理体制が機能していることが確認されました。 安全輸送目標についても、目標を達成しており良い傾向にあると評価を受けました。
今後の改善事項	有責事故発生は減少傾向にあり、今後は有責事故ゼロを実現する教育・訓練ならびに健康管理を徹底するよう指示を受けました。